

平成26年度決算

江南市の財務報告書

【統一的な基準による財務書類4表】

江南市

目 次

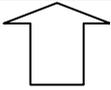
I	財務書類 4 表の概要	1
(1)	財務書類 4 表とは	1
(2)	財務書類 4 表の作成基準	2
(3)	財務書類 4 表の作成対象会計等	3
II	財務書類 4 表の説明	4
(1)	貸借対照表	4
(2)	行政コスト計算書	9
(3)	純資産変動計算書	12
(4)	資金収支計算書	14
(5)	財務書類 4 表の相関関係	16
III	財務書類 4 表から分かる江南市の現況	17

※表中の数値は端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

I 財務書類 4 表の概要

(1) 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表で構成されています。

歳入歳出決算書	現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金主義会計を採用
 補完	
財務書類 4 表	企業会計的な手法（発生主義会計）により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

財務書類 4 表を整備する効果として、以下の点が挙げられます。

- ① **資産・負債といったストック情報の一覽的な把握**
一定時点における保有資産、将来負担となる負債を一覽表で明示（貸借対照表）
- ② **発生主義による正確な行政コストの把握**
減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストを把握（行政コスト計算書）
- ③ **公共施設マネジメント等への活用**
市庁舎や小中学校などの施設ごとの評価額を記載した固定資産台帳を整備すること等により、公共施設マネジメント等への活用が可能（貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用）

(2) 財務書類4表の作成基準

平成26年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて財務書類4表を作成しています。

「統一的な基準」の特徴としては、以下の点が挙げられます。

- ① 企業会計的な手法（発生主義・複式簿記）を導入していること
- ② 固定資産台帳を整備していること
- ③ 比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること

平成25年度決算までは、総務省が示していた「総務省方式改訂モデル」を採用して財務書類を作成していましたが、全ての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請され、江南市では、他団体に先がけて、平成26年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

「総務省方式改訂モデル」は、「統一的な基準」と異なり、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備が必要ではなく簡便的な作成手法でした。「統一的な基準」の導入により、より精緻な財務書類の作成が可能になるとともに、固定資産台帳を整備することにより、公共施設マネジメント等への活用が可能になります。

(3) 財務書類 4 表の作成対象会計等

財務書類 4 表の作成対象会計等の範囲は次のとおりです。

連 結	単 体	一 般 会 計 等	一般会計
			横田教育文化事業特別会計
			尾張都市計画事業江南市布袋南部土地区画整理事業特別会計
		公 営 事 業 会 計	水道事業会計
			国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			公共下水道事業特別会計
		地方三公社	江南市土地開発公社

各会計等の個別財務書類 4 表を作成した上で、単純合算及び内部取引の消去等を行い、連結財務書類 4 表を作成しています。

「Ⅱ 財務書類 4 表の説明」においては、連結財務書類 4 表の数値を用いて説明しています。

なお、連結財務書類 4 表の作成範囲に含めるべき江南市が加入している一部事務組合がありますが、当該組合については、「統一的な基準」に基づく平成 26 年度決算の財務書類が作成されていませんので、上記の作成範囲には含まれていません。

Ⅱ 財務書類 4 表の説明

(1) 貸借対照表

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,231	固定負債	37,650
有形固定資産	103,046	地方債等	32,658
事業用資産	40,386	長期未払金	987
土地	22,759	退職手当引当金	3,871
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,699	その他	134
建物減価償却累計額	△ 25,217	流動負債	3,484
工作物	4,300	1年内償還予定地方債等	2,601
工作物減価償却累計額	△ 3,814	未払金	185
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	323
航空機	-	預り金	301
航空機減価償却累計額	-	その他	74
その他	-	負債合計	41,134
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	659	固定資産等形成分	108,302
インフラ資産	61,162	余剰分(不足分)	△ 37,123
土地	18,886	他団体出資等分	-
建物	583		
建物減価償却累計額	△ 356		
工作物	100,967		
工作物減価償却累計額	△ 59,199		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	281		
物品	4,502		
物品減価償却累計額	△ 3,004		
無形固定資産	50		
ソフトウェア	49		
その他	1		
投資その他の資産	3,135		
投資及び出資金	28		
有価証券	10		
出資金	18		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,313		
長期貸付金	-		
基金	938		
減債基金	-		
その他	938		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 144		
流動資産	6,082		
現金預金	2,515		
未収金	585		
短期貸付金	-		
基金	2,071		
財政調整基金	2,071		
減債基金	-		
棚卸資産	87		
その他	850		
徴収不能引当金	△ 26		
繰延資産	-		
資産合計	112,313	純資産合計	71,179
		負債及び純資産合計	112,313

① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額である純資産を表示します。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、世代間の負担の構成が分かります。



② 貸借対照表から分かること

i. 総括

平成26年度末時点で、資産合計は1,123億円、負債合計は411億円、純資産合計は712億円となっています。

資産合計に占める負債合計の比率は37%であり、資産合計のうち約4割について将来世代の負担となることが分かります。

<貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	40,386	36%	負債合計	41,134	37%
インフラ資産	61,162	55%			
物品	1,498	1%			
基金	3,009	3%			
長期延滞債権・未収金	2,728	2%			
現金預金	2,515	2%			
その他	1,015	1%	純資産合計	71,179	63%
資産合計	112,313	100%	負債・純資産合計	112,313	100%

※表中の資産科目については、貸借対照表の関連科目を集約しています。

ii. 資産保有状況

資産合計 1,123 億円の構成については、道路や上下水道などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が 612 億円（構成比 55%）、市庁舎や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が 404 億円（同 36%）となっています。両者を合わせて、資産合計のうち約 9 割が土地、建物、工作物といった固定資産であることが分かります。

iii. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来、償還が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）として、これに対する地方債等（1 年内償還予定地方債等を含む）の割合を算出しています。社会資本形成の将来世代の負担比率は 34%となっています。

<社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

社会資本等	金額	将来世代負担	金額	比率
有形固定資産	103,046	地方債等	35,259	34%

iv. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を見ることができます。道路、公園、上下水道などの「生活インフラ・国土保全」が 647 億円で 63%、小中学校、図書館、市民体育会館などの「教育」が 254 億円で 25%などとなっています。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)

行政目的	主な施設	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、公園、上下水道	64,706	63%
教育	小中学校、図書館、市民体育会館	25,379	25%
福祉	福祉センター、保育園、児童館	3,626	3%
環境衛生	保健センター、環境事業センター	1,294	1%
産業振興	すいとぴあ江南	3,041	3%
消防	消防署、消防車両	1,889	2%
総務	庁舎、地域情報センター	3,111	3%
合計		103,046	100%

v. 資産老朽化比率

貸借対照表に計上している固定資産のうち、建物、工作物、物品については、当初取得時の価額から、資産の耐用年数期間における時の経過や使用による価値の減少額を減価償却累計額として控除しています。

当初取得時の価額と減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の老朽化の程度を見ることができます。

建物、工作物、物品の当初取得時の価額（取得価額）の合計 1,521 億円に対し、減価償却累計額は 916 億円ですので、市全体としての資産の老朽化が 6 割であることが分かります。

<資産老朽化比率>

(単位:百万円)

	取得価額	減価償却累計額	資産老朽化比率
事業用資産			
建物	41,699	25,217	60%
工作物	4,300	3,814	89%
インフラ資産			
建物	583	356	61%
工作物	100,967	59,199	59%
物品	4,502	3,004	67%
合計	152,051	91,590	60%

資産老朽化比率を行政目的別に見ると、「生活インフラ・国土保全」が 58%、「教育」が 64%などとなっています。

<行政目的別の資産老朽化比率>

(単位:百万円)

行政目的	取得価額	減価償却累計額	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	105,219	61,155	58%
教育	28,640	18,272	64%
福祉	4,723	3,139	66%
環境衛生	649	422	65%
産業振興	3,549	1,584	45%
消防	6,411	5,054	79%
総務	2,860	1,964	69%
合計	152,051	91,590	60%

vi. 住民一人当たりの資産額、負債額

貸借対照表を住民数で除すことにより、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。

住民一人当たりの資産額は111万円、負債額は41万円、純資産額は70万円となっています。

<住民一人当たりの資産額、負債額>

	金額(円)・人数(人)
資産合計	1,111,048
負債合計	406,908
純資産合計	704,141
住民数(平成27年3月末)	101,087

vii. 個別施設の状況（参考）

貸借対照表の補助簿である固定資産台帳には、個別施設の固定資産（土地、建物等）に関する取得価額、減価償却累計額等の情報が登録されています。

ここでは、参考までに、いくつかの個別施設の固定資産台帳における土地、建物の登録情報を記載します。

なお、資産老朽化比率は、固定資産台帳に登録された耐用年数等を基礎として計算された減価償却累計額を元に算定された結果であり、資産実物の実際の老朽化を表している訳ではなく、あくまでも目安としての情報になります。

<個別施設の固定資産情報>

(単位:百万円)

施設名	科目	取得価額	減価償却累計額	資産老朽化比率	取得年度	耐用年数	経過年数
すいとぴあ江南	土地	1,076	—	—	H6	47年	21年
	建物	3,510	1,549	44%			
江南市民文化会館	土地	1,161	—	—	S59	47年	31年
	建物	2,257	1,318	58%			
江南市民体育会館	土地	1,563	—	—	S43	47年	46年
	建物	613	602	98%			
江南市立図書館	土地	159	—	—	S50	47年	39年
	建物	230	129	56%			

※1. 取得年度、耐用年数、経過年数は、主な建物について記載しています。

※2. 図書館は、近年の改修工事等が取得価額に入っているため、経過年数に比べ資産老朽化比率が低くなっています。

(2) 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	40,974
業務費用	15,801
人件費	4,748
職員給与費	4,061
賞与等引当金繰入額	321
退職手当引当金繰入額	145
その他	221
物件費等	10,090
物件費	6,127
維持補修費	658
減価償却費	3,302
その他	3
その他の業務費用	963
支払利息	485
徴収不能引当金繰入額	170
その他	308
移転費用	25,173
補助金等	19,673
社会保障給付	5,492
その他	8
経常収益	2,619
使用料及び手数料	1,657
その他	962
純経常行政コスト	38,355
臨時損失	62
災害復旧事業費	-
資産除売却損	51
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	38,416

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

費用は、1年間における行政サービス提供にかかったコストです。別の言い方をすれば、現世代に対して、1年間にどれだけの行政サービスを提供したかをコストという側面で表したものだと言えます。

収益は、行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収入です。なお、税金と国県補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が当年度の税金等の「財源」によって賄われているかは、純資産変動計算書で見ることができます。

② 行政コスト計算書から分かること

i. 総括

平成26年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋特別損失）は、410億円、総収益は26億円、差し引きの純行政コストは384億円となっています。

<行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	40,974	100%
人件費	4,748	12%
物件費等	10,090	25%
その他業務費用	963	2%
移転費用	25,173	61%
特別損失	62	
費用合計	41,036	
経常収益	2,619	
特別利益	1	
収益合計	2,620	
純行政コスト	38,416	

ii. 経常費用の構成比

経常費用 410 億円の構成を見ると、補助金、社会保障給付などの移転費用が 252 億円（構成比 61%）と最も大きく、次に物件費、減価償却費などの物件費等が 101 億円（同 25%）、職員給与費などの人件費が 47 億円（同 12%）となっています。

なお、物件費に含まれる減価償却費 33 億円は、建物、工作物、物品の 1 年間の価値の減少分であり、1 年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。

iii. 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。

経常費用が 410 億円、経常収益が 26 億円ですので、受益者負担比率は 6%となります。

iv. 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民数で除すことにより、住民一人当たりのコストを算定することができます。

住民一人当たりの総コストは 41 万円、収益合計は 3 万円、純行政コストは 38 万円となっています。

<住民一人当たりのコスト>

	金額(円)・人数(人)
総コスト(費用合計)	405,948
収益合計	25,917
純行政コスト	380,031
住民数(平成27年3月末)	101,087

(3) 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	71,316	108,440	△ 37,124	-
純行政コスト(△)	△ 38,416		△ 38,416	-
財源	38,287		38,287	-
税収等	27,938		27,938	-
国県等補助金	10,349		10,349	-
本年度差額	△ 129		△ 129	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 170	170	
有形固定資産等の増加		4,018	△ 4,018	
有形固定資産等の減少		△ 3,714	3,714	
貸付金・基金等の増加		1,310	△ 1,310	
貸付金・基金等の減少		△ 1,784	1,784	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	32	32		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 40	-	△ 40	
本年度純資産変動額	△ 137	△ 138	1	-
本年度末純資産残高	71,179	108,302	△ 37,123	-

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源(税収等、国県等補助金)によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分(不足分)」に区分しています。

「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分(不足分)」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分(不足分)」に含めるため、通常、この残高はマイナスとなります。

② 純資産変動計算書から分かること

i. 総括

平成 26 年度の純行政コスト 384 億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 383 億円ですので、「本年度差額」はマイナスの 1 億円となっています。

この「本年度差額」のマイナス 1 億円等により、平成 26 年度の純資産は 1 億円減少し、平成 26 年度末の純資産残高は 712 億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

「本年度差額」のマイナスは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄えていなかったことを表しています。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が 1 億円減少していますので、貸借対照表の固定資産及び基金等が前年度に比べて 1 億円減少していることが分かります。

ii. 住民一人当たりの純資産変動計算書

住民一人当たりの純行政コスト 38 万円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 37 万 9 千円ですので、本年度差額は 1 千円となっています。

<住民一人当たりの純資産変動計算書>

	金額(円)・人数(人)
前年度末純資産残高	705,490
純行政コスト	△ 380,031
財源	378,755
税収等	276,380
国県等補助金	102,375
本年度差額	△ 1,276
その他	△ 73
本年度純資産変動額	△ 1,349
本年度末純資産残高	704,141
住民数(平成27年3月末)	101,087

(4) 資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,870
業務費用支出	12,573
人件費支出	5,052
物件費等支出	6,801
支払利息支出	485
その他の支出	235
移転費用支出	25,297
補助金等支出	19,796
社会保障給付支出	5,492
その他の支出	9
業務収入	39,864
税収等収入	27,677
国県等補助金収入	9,540
使用料及び手数料収入	1,687
その他の収入	960
臨時支出	8
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	8
臨時収入	-
業務活動収支	1,986
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,101
公共施設等整備費支出	3,998
基金積立金支出	868
投資及び出資金支出	2,000
貸付金支出	235
その他の支出	-
投資活動収入	4,766
国県等補助金収入	809
基金取崩収入	1,280
貸付金元金回収収入	235
資産売却収入	2,100
その他の収入	342
投資活動収支	△ 2,335
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,010
地方債等償還支出	2,934
その他の支出	76
財務活動収入	3,492
地方債等発行収入	3,492
その他の収入	-
財務活動収支	482
本年度資金収支額	133
前年度末資金残高	2,064
本年度末資金残高	2,197
前年度末歳計外現金残高	339
本年度歳計外現金増減額	△ 21
本年度末歳計外現金残高	318
本年度末現金預金残高	2,515

① 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

資金とは、貸借対照表の「現金預金」であり、「現金預金」の1年間の収支状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表しています。

活動	主な収支の内容
業務活動	「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支
投資活動	固定資産や投資及び出資金の取得・売却に係る収支
財務活動	地方債の発行・償還に係る収支

② 資金収支計算書から分かること

i. 総括

平成26年度の業務活動収支はプラスの20億円、投資活動収支はマイナスの23億円、財務活動収支はプラスの5億円で、本年度の資金収支トータルはプラスの1億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は25億円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス20億円を超えて投資活動を行ったため、財務活動により5億円の資金を得ているとみなすことができます。

ii. 基礎的財政収支

資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出を除くことにより基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を簡便的に算出できます。

基礎的財政収支は1億円のプラスとなっています。

<基礎的財政収支>

(単位:百万円)

科目	金額
業務活動収支	1,986
支払利息支出	485
投資活動収支	△ 2,335
合計(基礎的財政収支)	136

iii. 債務償還可能年数

債務償還可能年数は、資金収支計算書の業務活動収支の黒字分を全て貸借対照表の地方債等（1年内償還予定地方債等含む）の償還に充当した場合に、何年で償還できるかを表す指標で、年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

債務償還可能年数は、18年と計算できます。

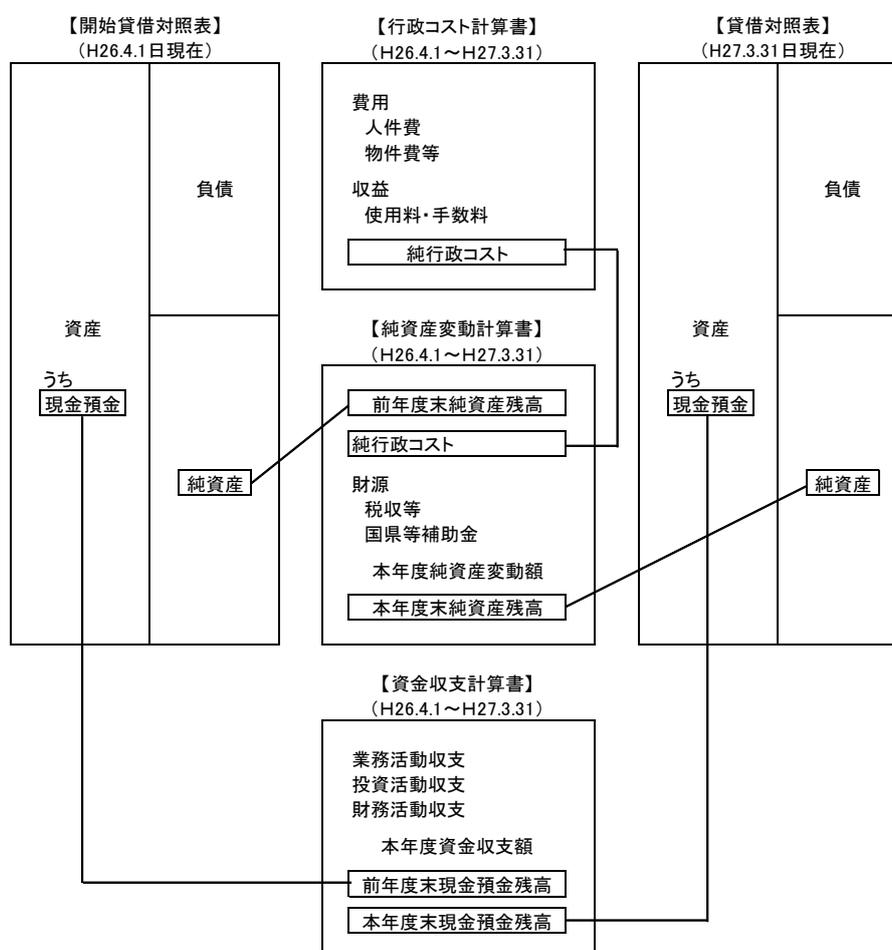
<債務償還可能年数>

(単位:百万円)

地方債等残高	業務活動収支	償還可能年数
35,259	1,986	18年

(5) 財務書類4表の相関関係

財務書類4表には、次のような相関関係があります。



Ⅲ 財務書類 4 表から分かる江南市の現況

① 将来に引き継ぐ資産の世代間負担比率

貸借対照表の資産のうち、約4割(37%)が、将来世代が負担する負債を財源としています。将来世代に引き継ぐ資産ですので、将来世代にも負担してもらっていますが、負債は返済する必要があり、将来の資金用途を拘束することにもなるため、過度に負担を残さないように留意する必要があります。

将来世代に 引き継ぐ	資産 1,123億円 (100%)	負債 411億円 (37%)	要返済 =将来世代負担
		純資産 712億円 (63%)	

② 平成26年度行政コストの現世代負担状況

平成26年度に提供した行政サービスに対するコストは、平成26年度の財源(税収等、国県等補助金)でほぼ賄われています(99.7%)が、1億円(0.3%)については、現世代の負担では賄いきれずに、過去世代の蓄えを使用しています。

これは、将来世代に引き継ぐ資産の減少を意味していますので、過度に現世代の負担を超えた行政サービスの提供をしないようにするとともに、社会経済状況の変化等による財源不足にも備えた蓄えが必要になります。

現世代に 提供した 行政サービス	純行政コスト 384億円 (100%)	財源 (税収等、国県等補助金) 383億円 (99.7%)	現世代の負担
		本年度差額 1億円(0.3%)	

③ 施設の老朽化比率

将来に引き継ぐ資産のうち大きな割合を占める公共施設（建物、工作物等）については、時の経過や施設の利用により老朽化をしていきます。貸借対照表からは、施設の老朽化比率が約6割と算定できます。

市の保有施設には、老朽化が進んでいるものと、新設したものが混在していますが、市全体で見ると、老朽化が半分以上進んでいることが分かります。

平成26年度末時点で保有している全ての施設を当初の金額で更新すると仮定すると、価値の下落分である916億円が必要になりますが、このような更新は現実的ではありません。

今後も施設の長寿命化対策を進めるとともに、施設更新の優先順位付けなど公共施設に関する総合的な管理が必要になります。

